

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,700,220	固定負債	56,588,454
有形固定資産	89,426,961	地方債等	32,401,713
事業用資産	40,654,984	長期未払金	-
土地	14,292,233	退職手当引当金	3,539,804
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,646,937
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,308,176
建物	48,275,355	1年内償還予定地方債等	3,343,996
建物減価償却累計額	-24,568,257	未払金	1,032,517
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,968,500	前受金	407
工作物減価償却累計額	-1,599,793	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	470,157
船舶	-	預り金	382,683
船舶減価償却累計額	-	その他	78,417
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,896,630
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,515,134
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,633,016
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,585,058		
その他減価償却累計額	-2,583,227		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	285,114		
インフラ資産	44,672,080		
土地	3,549,696		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,460,265		
建物減価償却累計額	-1,440,220		
建物減損損失累計額	-		
工作物	84,125,480		
工作物減価償却累計額	-46,097,204		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,074,064		
物品	16,109,011		
物品減価償却累計額	-12,009,114		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,601,405		
ソフトウェア	66,776		
その他	1,534,629		
投資その他の資産	10,671,855		
投資及び出資金	512,338		
有価証券	459,664		
出資金	52,674		
その他	-		
長期延滞債権	296,200		
長期貸付金	84,069		
基金	9,767,545		
減債基金	87,922		
その他	9,679,623		
その他	26,721		
徴収不能引当金	-15,018		
流動資産	12,068,421		
現金預金	4,554,359		
未収金	555,957		
短期貸付金	19,185		
基金	6,795,729		
財政調整基金	6,028,976		
減債基金	766,753		
棚卸資産	43,581		
その他	111,192		
徴収不能引当金	-11,582		
繰延資産	10,107	純資産合計	51,882,118
資産合計	113,778,748	負債及び純資産合計	113,778,748

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,532,517
業務費用	17,357,903
人件費	6,142,181
職員給与費	5,012,715
賞与等引当金繰入額	466,091
退職手当引当金繰入額	18,400
その他	644,974
物件費等	10,511,732
物件費	5,660,501
維持補修費	1,077,280
減価償却費	3,557,652
その他	216,299
その他の業務費用	703,991
支払利息	278,545
徴収不能引当金繰入額	7,687
その他	417,759
移転費用	19,174,614
補助金等	15,036,024
社会保障給付	4,129,941
その他	8,648
経常収益	4,987,725
使用料及び手数料	3,997,493
その他	990,232
純経常行政コスト	31,544,792
臨時損失	541,355
災害復旧事業費	71,786
資産除売却損	316,966
損失補償等引当金繰入額	-
その他	152,603
臨時利益	49,913
資産売却益	22,813
その他	27,100
純行政コスト	32,036,234

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,537,401	107,727,775	-56,190,374	-
純行政コスト(△)	-32,036,234		-32,036,234	-
財源	32,832,461		32,832,461	-
税金等	20,068,425		20,068,425	-
国県等補助金	12,764,036		12,764,036	-
本年度差額	796,227		796,227	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,154,519	-1,154,519	
有形固定資産等の増加		6,112,320	-6,112,320	
有形固定資産等の減少		-3,944,950	3,944,950	
貸付金・基金等の増加		544,848	-544,848	
貸付金・基金等の減少		-1,557,698	1,557,698	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-464,589	-464,589		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	13,102	-10,608	23,710	-
その他	-23	108,038	-108,060	-
本年度純資産変動額	344,717	787,359	-442,642	-
本年度末純資産残高	51,882,118	108,515,134	-56,633,016	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,298,151
業務費用支出	13,923,680
人件費支出	6,088,657
物件費等支出	7,139,389
支払利息支出	278,545
その他の支出	417,090
移転費用支出	19,374,471
補助金等支出	15,235,751
社会保障給付支出	4,129,941
その他の支出	8,779
業務収入	36,496,998
税込等収入	20,036,796
国県等補助金収入	11,531,071
使用料及び手数料収入	3,949,315
その他の収入	979,816
臨時支出	215,299
災害復旧事業費支出	71,786
その他の支出	143,513
臨時収入	20,906
業務活動収支	3,004,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,081,874
公共施設等整備費支出	5,582,222
基金積立金支出	453,315
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	17,447
その他の支出	28,846
投資活動収入	2,711,754
国県等補助金収入	1,098,935
基金取崩収入	1,493,939
貸付金元金回収収入	31,867
資産売却収入	48,829
その他の収入	38,182
投資活動収支	-3,370,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,567,233
地方債等償還支出	3,440,673
その他の支出	126,560
財務活動収入	3,858,956
地方債等発行収入	3,776,538
その他の収入	82,418
財務活動収支	291,723
本年度資金収支額	-73,944
前年度末資金残高	4,245,262
比例連結割合変更に伴う差額	10,248
本年度末資金残高	4,181,566
前年度末歳計外現金残高	339,190
本年度歳計外現金増減額	33,602
本年度末歳計外現金残高	372,792
本年度末現金預金残高	4,554,359

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年 ～ 60年
工作物	5年 ～ 100年
物品	2年 ～ 42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年 ～ 50年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
(株) 夢街人とうじょう	第三セクター等	全部連結	-
(公財)加東文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
北播衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	42.79 %
播磨内陸医務事業組合	一部事務組合	比例連結	28.02 %
北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	一部事務組合	比例連結	33.31 %
小野加東加西環境施設事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
小野加東広域事務組合	一部事務組合	比例連結	項目に応じ 按分計算
北はりま消防組合	一部事務組合	比例連結	27.30 %
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	-
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	5.21 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.69 %

連結方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
また、一部の連結対象団体においてはみなし連結や項目に応じて按分計算の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売払収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	44,691 千円
物品	251 千円